

# インドネシア知的財産事件データベース構築プロジェクトの進捗状況について

青柳由香\*

## 1. はじめに

本プロジェクトは、アジアにおける知的財産事件データベース構築プロジェクトの一環として、インドネシア版を構築するものである。本稿脱稿時には、本プロジェクトは始動したばかりという段階であるが、ここでは現段階での本プロジェクトの計画について記すこととする。

## 2. インドネシアの国内状況

インドネシア共和国における知的財産についての管轄機関は、法務人権省知的財産総局である。インドネシアは、TRIPs協定の遵守のために知的財産関連法制を順次整備してきている。しかし、インドネシアの知的財産関連の運用はいまだ発展段階にあるようである。例えば、資料によると特許出願審査請求数は37,019件（1991年より2002年）に対し、登録件数は9,699件（同）、拒絶件数が673件（同）と、審査の遅滞が見られる。また、登録件数がそれほど多くないことから特許関連の訴訟数もそれほど多くないと推測される。

特許に関していえば、訴訟は以前は一般裁判所で行われていたが、2001年特許法改正により特許侵害訴訟および特許取消訴訟の一審は地方商業裁判所に管轄が与えられている。（商業裁判所は一般裁判所のうちのひとつで

ある。）特許事件は二審制であるため、商業裁判所が下した判決に不服の場合には最高裁判所に上告することとなる。しかし、インドネシアにおいて判例は広く公開されていないようである。

## 3. プロジェクト・チームの形態と今後の計画

現在の構想におけるインドネシア知的財産権訴訟事件データベースのプロジェクトの遂行の方針は、最高裁判所のサポートを得て複数研究者が共同でチームを形成するというものである。これは研究者が中心である中国プロジェクトと、最高裁判所が中心であるタイプロジェクトの折衷の形態である。

プロジェクト・チームを形作る第一歩として、2004年3月16日より24日までインドネシアのジャカルタを訪問し、本プロジェクトの趣旨を詳細に説明し協力をお願いする計画である。現在の計画による訪問先は、以下のとおりである。

第一に、最高裁判所副長官である Mariana Sutadi氏と面会し協力をお願いする。インドネシアでの本プロジェクトの遂行には裁判所の協力が不可欠である。というのは、インドネシアでは判例が広く公開されているわけではないためである。従って、裁判所の協力の下で、判決の情報を得ることがデータベース構築にあたり必須であると考えられる。

第二に、知的財産総局長官である Abdul Bari Azed氏と面会する。同氏は同局長官で

1 早稲田大学大学院法学研究科博士課程, LL.M., New York University.

あると同時にインドネシア大学法学部長でもある。インドネシアでは人材の問題から、大学の研究者が政府機関の要職を兼ねることが多いと聞き及んでいる。特に知的財産総局長官はこれまでも同大学法学部長がその任に就いたことがあるということで、特に深いつながりがあるようである。従って、同氏訪問はインドネシア管轄機関への表敬訪問と協力量請をしつつ、実働の部分を担当する研究者の紹介を依頼することを兼ねることとなる。

第三に、実務家であり日本と関係の深い Insan Budi Maulana 氏を訪問する。同氏はインドネシアの知的財産に関連する分野における有力者であり、また、日本で博士号を取得している親日派である。知的財産に関連するコネクションの紹介のほか、現地におけるさまざまな活動に対して助言をいただくこととなると考えている。

このほか、現地でのプロジェクトの遂行を円滑に行うため実務家をはじめとする数名の訪問をする計画である。

#### 4. おわりに

---

本稿は、あくまでも現時点での計画を記したものである。筆者は、インドネシア現地の事情に不知であるため、必ずしも前述の計画が現地での遂行に適したものであるかどうか分からない。しかし、データベース・プロジェクトにおいてインドネシア版担当の任に就いて計画を立てるに至るまでと同様、できるだけ多くの方々からの助言をいただきつつ、プロジェクトが成功するよう柔軟に対応をしていきたいと考えている。最後に、ここまでの計画を立てるにあたり発明協会アジア太平洋工業所有権センター辻信吾センター長にご尽力いただいたことを記し、厚く謝意を示したい。

#### 参考文献

---

1. 国際第3委員会「インドネシア共和国における特許権行使上の留意点」知財管理 Vol.53, No.12 (2003) 1,933頁。
2. インドネシア知的財産総局ウェブサイト (<http://www.dgip.go.id/>)。